



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月28日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治 TEL 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	9,011	4.1	2,016	33.5	1,965	32.9	1,093	25.5
22年5月期第3四半期	8,655	△0.1	1,510	△13.5	1,478	△11.8	871	△5.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第3四半期	98	79	98	15
22年5月期第3四半期	78	25	77	61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年5月期第3四半期	7,935		5,364		67.6	499	89	
22年5月期	8,898		5,410		60.8	485	19	

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 5,364百万円 22年5月期 5,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年5月期	—	—	7	50	—	—	17	50	25	00
23年5月期	—	—	12	50	—	—				
23年5月期(予想)							12	50	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	5.7	2,700	18.5	2,600	15.2	1,600	12.5	145	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6 「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 - 社 ()、除外 1 社 (株式会社ダブリュエックス二十四)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期 第3四半期	11,844,000株	22年5月期	11,844,000株
23年5月期 第3四半期	1,112,100株	22年5月期	693,100株
23年5月期 第3四半期	11,070,000株	22年5月期 第3四半期	11,132,590株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを配信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「69億人サポーターとともに」という夢のもと、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン(3ヵ年)に基づいた計画に取り組んでいます。当期(25期)は、中期ビジョンの3年目として、マーケティングおよびサービス&サポートをグローバルセンター(日本)に集中するグローバルビジネスモデルのもと、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター(個人・法人)とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

〈1〉 市場面－重点事業のやり抜き

- ・交通気象(BtoB市場 航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY)のやり抜き
- ・分衆市場(BtoS市場 モバイル・インターネット中心)の立ち上げ

〈2〉 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術・インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では、価値創造サービスを中心に、重点事業である交通気象、モバイル・インターネットが売上成長しました。交通気象の航海気象(海運会社向け)は、燃料価格が上昇する中、安全性とともに運航効率を高め、さらには環境負荷も軽減するOptimum Ship Routeing(OSR)サービスの提供が、日本・アジアのコンテナ船、自動車船に加え、日本・韓国のばら積み船、欧州のタンカーへと始まりました。また、道路気象、鉄道気象、航空気象では、局地的な雨、雪をWITHレーダー(独自気象インフラ)によって観測し、そうしたデータをもとにした対応策コンテンツなどの価値創造サービスが拡大し、交通気象全体で前年同期比8.5%成長しました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、記録的な豪雪を含む雪による被害を軽減する減災コンテンツ、全国に1,000台設置した花粉観測器「ポールンロボ」による花粉症対策コンテンツなど個人サポーターとの交信型コンテンツサービスの利用が広がったことにより、前年同期比9.9%成長しました。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくために、既に着手している革新的なインフラの取り組みに加え、新燃岳噴火により影響の大きい交通市場への新サービスを提供するために火山灰拡散予測など、市場の期待が高く従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどを中心に、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいます。

こうした結果、売上面では、重点事業が成長し(前年同期比9.1%増)、売上全体で9,011百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

利益面では、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資する一方、トールゲート型ビジネス(継続的コンテンツサービス)が成長したことにより、営業利益2,016百万円(前年同期比33.5%増)、経常利益1,965百万円(前年同期比32.9%増)、純利益1,093百万円(前年同期比25.5%増)と増収増益となりました。

② 市場別の状況

当連結会計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	2,872	3,116	8.5
交通気象以外	1,476	1,352	△8.4
BtoB市場	4,348	4,468	2.8
モバイル・インターネット	2,455	2,698	9.9
その他メディア	1,851	1,844	△0.4
BtoS市場	4,306	4,542	5.5
合計	8,655	9,011	4.1

(参考) 地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	6,999	7,424	6.1
欧州	914	890	△2.7
アジア・豪州	531	515	△3.1
北米	208	180	△13.5
合計	8,655	9,011	4.1

【BtoB(企業・法人)市場】

BtoB市場は、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象(航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象)を重点事業として位置づけ、引き続き注力しています。

中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS(Total Fleet Management Service)を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

燃料価格が上昇する中で、安全性とともに高い運航効率を実現させる新サービスOSR(Optimum Ship Routeing)は、世界的に評価が高く、日本・アジアのコンテナ船、自動車船で提供が進みました。また、ばら積み船は日本・韓国で、タンカーは欧州で提供が始まり、今後は、各地域における各船種への拡大を見込んでいます。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、世界でも初めての航空機用レーダーを活用した小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所約70か所に配置して、従来把握が難しかった局地的な雨、雪などの気象リスクへの対応策サービスを交通関連企業とともに取り組むなど、新しい交通のインフラとして浸透するとともに、サービス提供を拡大しました。さらには、1月に発生した新燃岳の噴火による火山灰の交通機関への影響と対応策について、WITHレーダーやLIDAR(レーザー光観測機)を活用した新たな取り組みを始めました。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ8.5%と引き続き成長し、日本以外の売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比2.8%増の4,468百万円となりました。

【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参加する気象コンテンツが広がることにより、会員の増加につながっています。今冬は、福島、鳥取、金沢での記録的な豪雪をはじめ全国で雪による被害が相次ぎ、交通機関への影響や被害レポートなどの減災コンテンツが関心を集めました。

また、コンテンツに参加するウェザーリポーターが24万人に拡大しました。雪などの気象リスクの高いときはもちろん、昨夏の猛暑の影響で大量飛散が予想される花粉に対して、花粉観測器「ポールンロボ」1,000台をサポーターの自宅に設置して観測するなど、世界でも類を見ない参加型のリアルタイムな情報交信インフラが広がり、新たな価値を創っています。

また、スマートフォン向けの「ウェザーニューズ タッチ」は、iPhone、Android合わせて300万ダウンロードを超え、有料化に向けサポーターの裾野を広げました。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて9.9%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、4,542百万円と前年同期に比べ5.5%の増加となりました。

【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

<WNI衛星>航海気象(交通気象)

北極海航路の実現や資源輸送が活発化する海氷域での安全な運航を支援するために、海氷をモニタリングする超小型衛星「WNI衛星」の実機の製作段階に入っています。打上げ時期は、主衛星の打上げ延期に伴い、2012年となる予定です。また、海運会社にとって深刻な問題である海賊対策に応用できる超小型衛星開発の検討にも着手しています。

<WITHレーダー>道路気象・鉄道気象・航空気象(交通気象)

被害が増加している局地的な強雨、降雪など従来とらえることが難しかった気象現象を把握するために、全国の交通の要所をカバーする約70か所にレーダーを配置しました。交通関連の企業と連携しながら、従来の社会資本にはない新たな交通インフラとして交通におけるリスクを軽減するサービスに取り組んでいます。

また、交通関連企業にとって大きな気象リスクである強風対策として、WITHレーダーの知識・経験をもとに、新たな強風観測用レーダーの開発を進めています。

<Oklahoma Innovation Center>

現在取り組んでいる革新的なサービスを実現する技術・インフラに加え、さらに新たなテーマに「無常識に」取り組むために、竜巻の研究で最先端のオクラホマ大学をはじめ研究機関や企業など気象の先進地である全米の英知を集めて、従来にない技術・インフラを研究・開発し、サービス化を目指すOklahoma Innovation Centerを昨年9月より本格稼働しています。

<火山灰の拡散予測モデル>航空気象(交通気象)

昨年4月にアイスランドの火山が噴火し、欧州の航空会社を中心に大きな影響が世界的に広がったことをきっかけに火山灰拡散予測に取り組むプロジェクトチームが発足しました。今年1月に噴火した新燃岳は、九州を中心に交通機関や周辺地域の生活に大きな影響を与えたことから、このチームを中心に、従来目視やカメラが主体だった火山灰の把握において、WITHレーダーやさらに微細な火山灰の状況を把握するためのLIDAR(レーザー光観測機)を試験的に採用し、定量的なデータをもとにした拡散予測モデルの高度化とその対応策サービスの開発を進めています。

<SHIRASE>気候変動、環境への取り組み

地球環境のシンボルとしてオープンした“SHIRASE”では、一般乗船や「環境」をテーマにしたセミナーなど地球環境を一緒に考える仲間づくりが進んでいます。当社では、このSHIRASEを中心に、気象に続く新しい環境市場の創造を継続していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて963百万円減少し、7,935百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還986百万円、法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて917百万円減少し、2,570百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益1,093百万円を計上した一方で、自己株式の取得705百万円、前期末の配当195百万円および中間配当139百万円などを行ったことにより、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、5,364百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は67.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,864百万円を計上する一方で、法人税等の支払などにより1,053百万円の収入（前年同期199百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、革新的なサービスを実現するためのインフラ投資としての、有形固定資産の取得752百万円などにより946百万円の支出（前年同期1,105百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得および配当金の支払などにより、1,506百万円の支出（前年同期830百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額51百万円と連結の範囲変更に伴う減少48百万円を減算し、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は864百万円（前年同期1,705百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による業務への支障はありません。サポーター（企業・個人）向けのサービスは、被災した地域において一部通信環境等で影響があるものの、24時間サービス提供・運営を継続しているとともに、むしろこうした非常時だからこそ、被災地およびそれを支えるインフラ関連企業を中心に、被災地支援および復興に向けた活動を気象・地象面から支援するコンテンツの提供に使命感をもって全社で当たっています。

業績予想については、東日本大震災の今後の影響が予見できない面を含んでいるものの、重点事業である交通気象、モバイル・インターネットが継続的に成長していることから、平成22年6月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

株式会社ダブリュエックス二十四は、平成22年12月1日付で当社との合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は12社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による当期の損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,093	2,364,273
受取手形	31,068	—
売掛金	2,784,374	2,398,055
仕掛品	84,424	59,658
原材料及び貯蔵品	48,712	40,479
繰延税金資産	94,248	78,259
その他	159,032	285,133
貸倒引当金	△55,557	△72,762
流動資産合計	4,012,395	5,153,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,203,360	1,002,564
工具、器具及び備品(純額)	956,952	748,234
土地	384,677	384,677
リース資産(純額)	5,048	7,292
建設仮勘定	134,166	351,567
その他(純額)	10,103	14,487
有形固定資産合計	2,694,307	2,508,823
無形固定資産		
ソフトウェア	393,140	312,702
その他	27,138	28,284
無形固定資産合計	420,279	340,986
投資その他の資産		
繰延税金資産	192,609	307,733
その他	617,559	589,835
貸倒引当金	△1,801	△1,883
投資その他の資産合計	808,367	895,685
固定資産合計	3,922,953	3,745,496
資産合計	7,935,349	8,898,593

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,436	181,211
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	334,300	540,000
1年内償還予定の社債	140,000	640,000
リース債務	3,510	14,743
未払金	364,664	580,309
未払法人税等	350,254	594,982
関係会社整理損失引当金	35,293	35,293
その他	287,608	250,110
流動負債合計	2,201,066	2,836,650
固定負債		
社債	200,000	270,000
長期借入金	163,200	373,800
リース債務	2,945	4,653
退職給付引当金	2,489	2,817
その他	811	333
固定負債合計	369,446	651,604
負債合計	2,570,513	3,488,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	980,643	981,203
利益剰余金	4,057,190	3,298,122
自己株式	△1,207,710	△511,242
株主資本合計	5,536,624	5,474,584
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△171,787	△64,244
評価・換算差額等合計	△171,787	△64,244
純資産合計	5,364,836	5,410,339
負債純資産合計	7,935,349	8,898,593

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	8,655,084	9,011,259
売上原価	4,411,857	4,455,499
売上総利益	4,243,227	4,555,759
販売費及び一般管理費	2,732,472	2,539,643
営業利益	1,510,755	2,016,115
営業外収益		
受取利息	1,518	1,062
その他	2,180	1,613
営業外収益合計	3,698	2,675
営業外費用		
支払利息	29,834	17,989
コミットメントライン関連費用	—	6,246
為替差損	4,106	22,775
その他	1,932	6,537
営業外費用合計	35,873	53,549
経常利益	1,478,580	1,965,242
特別損失		
固定資産除却損	6,943	5,095
事業改革費用	11,495	—
訴訟和解金等	—	96,000
特別損失合計	18,438	101,095
税金等調整前四半期純利益	1,460,141	1,864,147
法人税、住民税及び事業税	551,512	671,878
法人税等調整額	37,479	98,624
法人税等合計	588,991	770,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,093,645
四半期純利益	871,150	1,093,645

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,932,876	3,065,520
売上原価	1,417,388	1,536,207
売上総利益	1,515,487	1,529,312
販売費及び一般管理費	861,593	837,229
営業利益	653,894	692,082
営業外収益		
受取利息	497	369
為替差益	△1,428	—
その他	695	256
営業外収益合計	△235	626
営業外費用		
支払利息	8,921	4,671
コミットメントライン関連費用	—	3,698
為替差損	4,106	△4,775
その他	276	385
営業外費用合計	13,304	3,980
経常利益	640,354	688,729
特別損失		
固定資産除却損	1,117	1,948
事業改革費用	939	—
特別損失合計	2,057	1,948
税金等調整前四半期純利益	638,297	686,780
法人税、住民税及び事業税	239,704	201,837
法人税等調整額	△2,253	82,191
法人税等合計	237,451	284,029
少数株主損益調整前四半期純利益	—	402,751
四半期純利益	400,846	402,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,460,141	1,864,147
減価償却費	364,673	478,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,341	—
受取利息及び受取配当金	△1,638	△1,182
支払利息	29,834	17,989
コミットメントライン関連費用	—	6,246
固定資産除却損	6,943	5,095
事業改革費用	11,495	—
訴訟和解金等	—	96,000
売上債権の増減額(△は増加)	△766,100	△399,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,359	△32,998
仕入債務の増減額(△は減少)	50,009	4,225
その他	△49,244	50,249
小計	1,038,096	2,088,982
利息及び配当金の受取額	1,638	1,151
利息の支払額	△26,102	△16,515
コミットメントライン関連費用の支払額	—	△12,986
事業改革費用の支払額	△11,495	—
訴訟和解金等の支払額	—	△96,000
法人税等の支払額	△803,069	△910,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,067	1,053,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△768,817	△752,553
無形固定資産の取得による支出	△36,220	△165,574
敷金及び保証金の差入による支出	△16,316	△2,816
敷金及び保証金の回収による収入	14,845	3,437
保険積立金の積立による支出	△299,691	—
その他	561	△28,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,638	△946,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△611,850	△416,300
社債の償還による支出	△70,000	△570,000
配当金の支払額	△164,388	△320,810
自己株式の取得による支出	—	△705,630
自己株式の売却による収入	19,872	8,602
その他	△4,360	△2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,725	△1,506,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,338	△51,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,747,635	△1,450,881
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,099	2,364,273
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,586	△48,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,877	864,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,081,565	186,199	895,471	491,848	8,655,084	—	8,655,084
(2) セグメント間 の内部売上高	1,235,039	567,659	236,725	32,332	2,071,755	△2,071,755	—
計	8,316,604	753,859	1,132,196	524,180	10,726,840	△2,071,755	8,655,084
営業利益 又は損失(△)	1,500,198	23,735	△6,011	△7,167	1,510,755	—	1,510,755

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、インド国

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。